

第4回庄原市行政評価委員会 会議録（摘録）

1. 開催日時 令和5年10月12日（木）
開 会：13時30分
閉 会：15時22分
2. 開催場所 庄原市役所 5階 第1委員会室
3. 出席委員 清水 孝清 委員（委員長） ・ 飯田 一生 委員（副委員長）
藤元 晃一 委員 ・ 藤野 明美 委員
4. 欠席委員 田原 守人 委員 ・ 吉本 トキコ 委員
澤 一枝 委員
5. 出席職員
総務部 危機管理課長 小川 修
危機管理課 危機管理係長 谷先 辰也
生活福祉部 地域交通課長 下森 一克
企画振興部 自治定住課長 中村 雅文
いちばんづくり課長 足羽 幸宏
商工観光課長 堀井 慎一郎
商工観光課 商工振興係長 関 里美
環境建設部 災害復旧課長 平岡 靖之
災害復旧課 管理係長 池田 貴徳
総務部（事務局） 行政管理課長 関 浩樹
行政管理課 行政管理係長 奥山 寿春
行政管理係 行政管理係 成林 拓矢
6. 会議次第 別紙のとおり

第4回庄原市行政評価委員会次第

令和5年10月12日(木) 13:30から
庄原市役所 5階 第1委員会室

1. 開 会

2. 委員長あいさつ

3. 評価意見の総括

(1) 庄原市定住促進奨励事業 資料1

(2) 庄原市農林施設整備事業補助金 資料2

4. 評価意見の検討

(1) 庄原市芸備線利用助成金 資料3

(2) 庄原市自主防災組織活動補助金 資料4

5. 評価対象事業の説明

(1) ドローン活用推進事業 資料5-1～4

(2) 庄原市サテライトオフィス誘致促進事業補助金 資料6-1～4

6. その他

次回評価委員会議	第5回行政評価委員会 ・令和5年10月23日(月) 13時30分～ <u>庄原市役所3階防災対策室</u>
評価シート提出期限	令和5年10月18日(水)

7. 閉 会

会議経過

1. 開 会

2. 委員長あいさつ

3. 評価意見の総括

(1) 庄原市定住促進奨励事業（担当課：企画振興部 自治定住課）

総括意見	評価：拡充
本事業は、本市への移住者の拡大と空き家活用の両面に資する重要な事業である。人口減少対策の観点からすると、現に定住されている方への支援も重要であることから、一定の制限を設けた上で市内転居者も事業対象者に含まれるよう拡充されたい。その上で、増加傾向にある空き家のさらなる活用を促進するため、中古住宅の取得・改修を中心とした奨励金額の配分の見直し等を検討されたい。合わせて予算の増額に努められたい。	

— 質疑なし —

委員長 担当課からコメントがあればお願いします。

担当課 人口減少対策本部を中心に施策の見直しが行われており、その中のメニューの一つとして本事業も含まれている。今回の評価を受けて、転出抑制、市内異動の新築なども対象にするなど、拡充の方向で提案をしていきたい。先月の市内の出生数は5人で、上半期では54人であった。現行の制度だけではカバーできなくなっている。今回いただいた貴重なご意見を踏まえ、提案をしていきたい。

(2) 庄原市農林施設整備事業補助金（担当課：環境建設部 建設課・災害復旧課）

総括意見	評価：現行どおり
農業従事者の高齢化や担い手不足、さらには自然災害や鳥獣被害など、農地保全に関する課題が山積している中、本事業は、農林施設の改良または災害復旧に関する受益者負担を軽減する制度として有効であり、今後も必要な予算を確保した上で事業継続されたい。ただし、受付期間が短いうえ、工事着手までに時間がかかるという課題があるため、農繁期に間に合わせるができるよう、広報時期や受付期間の見直し等、検討されたい。	

委員長 委員の意見として現行どおりが4人、拡充が2人となっている。事務整理や受付期間については改善の余地があるものと思われる。拡充の意見を出された委員としては、総括意見（案）についていかがだろうか。

委員 可能であれば補助率の拡充を、との思いで意見を提出した。他の委員の意見にもあったように、受付期間や広報時期について改善してもらいたいと思う。

委員長 総額予算については、現行程度を確保してもらいたい。下がった補助率を上げることは難しいと思われるので、総括意見としては現行どおりとしてよろしいか。

— 異議なし —

担当課 本事業については、一般分と災害分とがあり、災害復旧課では40万円未満の災害分について対応している。一般分については、5月末までの受付という中で、早期の対応ができず、農繁期に間に合わないという課題がある。このことについては、建設課と災害復旧課とで対応を検討し、利用しやすい補助金となるよう努めてまいりたい。また、予算については、現状維持できるようしっかりと要望してまいりたい。

委員長 6～7月頃の大雨による小規模災害が発生した場合、現行の予算にいくらか上乗せして対応されることもあり得るか。

担当課 災害の規模にもよるが、予算の枠を超えてそのような実態があれば検討が必要。農地の災害について、40万円以上の費用が掛かる場合は国の補助事業の対象になるが、40万円に満たない部分については、市で補助するという意味合いで事業実施しているため、災害の希望に応じて予算の面も検討していきたい。

4. 評価意見の検討 (内は評価シート記載意見)

(1) 庄原市芸備線利用促進事業 (担当課：生活福祉部 地域交通課)

委員【①現行どおり】

芸備線存続のため、いろいろな方法で事業を進める必要がある。その一環として、本事業は効果があると思えるが、存続のためには多くの利用者数が必要であるため、今後も継続されたい。そうした中、10月3日には備後庄原駅から新見市備中神代駅までの区間について、JR西日本は路線の存続やバスへの転換などを議論する協議会の設置を国に申請した。そのことで今後議論が進められるが、少しでも本事業も含めた利用者の増加を促し、存続につなげることを期待したい。

委員【②拡充】

芸備線の利用促進という意味では、あった方がよい事業だと思う。しかし、補助金頼みでは限界があるので、クラウドファンディングや観光等の補助金の取得等の将来の事業化するための人材育成やきっかけとなる事業に予算を拡充すべきと思う。

委員【③現行どおり】

目標値と実績の比較資料があれば、成果効果の検討材料となると思われる。
申請先を駅周辺の民間事業者や公的機関に委託してはどうか。
本事業実績値の活用はされるか。

委員【④拡充】

芸備線、特に庄原－備後落合間、備後落合－東城間の利用者のほとんどが学生である。芸備線が廃止になると親への負担は、ずいぶんかかってくるのではないか。備後落合駅で多路線の列車がみられるのは、めずらしいのではないか。この路線にもっと観光客を呼ぶことはできないものだろうか。

委員【⑤現行どおり】

最近、ニュースでも芸備線の一部区間が取り上げられ、国へ再構築協議会の設置申請がされたと聞く。本事業も芸備線の利用促進や存続のためのアピールになればと考え、継続をお願いしたい。今後に向けて沿線周辺の魅力あるまちづくりにつながる取組や他の事業との連携で市内外からの集客に期待する。

委員【⑥現行どおり】

本事業は芸備線の利用促進が目的であるが、グループ対象で主には観光や遠足での利用になっており、利用する世代が限られているように思う。鉄道を愛する市民団体等へ徐々に移行されることを望む。
学生の通学の定期代が高額で助成金がないこと、区間によっては往復できないなどの声を聞く。利用しやすいダイヤの検討や通学通勤に対する助成金などをお願いしたい。

委員【⑦現行どおり】

芸備線の存続は庄原市民にとって不可欠であり、その手段の一つとしての助成金の交付と考える。市民に広く芸備線の利用を促進し、危機感を共有するためにも、本来は拡充すべき事業であると思う。現在の芸備線の利用状況や、この助成金の申請実績から、現行のまま、広報手段の工夫等、また芸備線利用促進のための他の事業とも連携されたい事業である。

委員 今回の評価は芸備線利用促進助成金に対する評価であるが、イベントの企画など他の事業に関連する内容について議論しても良いものか。

担当課 せっかくの機会なので、率直なご意見を伺いたい。

委員 学生の定期券購入に対する助成はあるか。

担当課 家族の送迎やバス等、J R以外の手段で通学している生徒との公平性の観点から、通学時に利用するJ R定期券購入費に対する助成は実施していない。J R定期券は比較的安価であるため、ここで事例を紹介したい。

例：J R芸備線を利用して庄原から三次高校へ通う生徒の事例

備後庄原駅から八次駅までの乗車し、4か月間で4万円

バスで概ね同じ区間を利用した場合、4か月間で10万1千円

バスの半額以下で通学できるという状況にある。

こういった現状もあり、三次方面へ通勤・通学される方の利用が多く見受けられる。今後の課題としては、通勤・通学の時間帯と日中とで利用者数に大きな差が生じているため、その差をどのようにして埋めていくかを考えていかなければならない。

委員 西城町方面からの乗客も多いか。

担当課 実際に通勤時に利用してみたところ、座れないくらい乗客数が多いこともある。

委員 そのような状況であれば、芸備線は存続していかなければならないと感じる。

担当課 大切な交通手段として無くせないと感じている。

委員 再構築協議会の設置について注目されている備後庄原駅から備中神代駅という広い区間ではなく、もう少し細かい区切りはあるか。

担当課 J Rは線区を設定している。今回議論されているのは、備後庄原駅から備後落合駅、備後落合駅から東城駅、東城駅から備中神代の三つの線区のことであり、これらをまとめて「備後庄原駅から備中神代駅区間」と表現されている。現在、この区間の輸送密度が二桁台となっているため、J Rが国へ再構築協議会の設置要請を行ったという状況。

委員 今後、同区間について再構築協議会において協議が進められるということか。

担当課 現時点では、JR西日本が国に対して再構築協議会の設置を要請している段階で、今後、国が自治体に対して意見聴取を実施し、以降の進め方が判断される予定。

委員 協議にはどの程度の時間を要すると考えられるか。

担当課 第1回の協議から3年以内を目途に実証事業などを行いながら、鉄道の維持、バスへの転換等の結論を出す方針となっている。

委員 市の主催するイベントや事業を行う際に、積極的に芸備線を利用してもらうことはできないか。

担当課 実際にイベント等が行われる際に臨時列車を手配し、なるべく芸備線を利用して参加していただけるように取り組んでいるので、もう少し市民に普及したいと考えている。

委員 本事業とは別に、「芸備線利用強化年間」などと銘打って、期間中に開催される「よいとこ祭」などのように多くの方が訪れるイベントと連携し、芸備線の利用を促す方法もあるのではないか。

担当課 再構築協議会での協議を進める中では、実証実験としてダイヤの増便等を求めていくことができる仕組みになっているため、委員の言われる視点から取り組んでいく必要があると感じている。

委員 臨時列車を走らせるとコストがかかるので、もともとあるダイヤに合わせてイベントを開催すれば、JR側の負担もなく取組が行えるのではないか。

担当課 貸し切り列車であればコストがかかるが、臨時列車であればコストはかからないため、協議会を通じて増便やダイヤの改正を検討できると思われる。

委員 土日には多くの鉄道ファンにも利用されていると見受けられる。

担当課 おっしゃる通り。そのため、広島方面からの往復便をうまく整備できればさらに利用が増えるのではないかと感じている。JR側も利用促進をしていく考えをお持ちのため、しっかりと取り組んでいきたい。

委員長 本事業に限らず、芸備線の利用促進に関する全体的な事業として拡充が望ましいと思われる。

— 総括意見 —

委員長 「**拡充**」 とする。

委員長 担当課からコメントがあればお願いします。

担当課 市民の大切な交通ネットワークを守っていくということと、鉄道ネットワークは全国的につながっているものであって、一部を廃止すれば鉄道の価値を下げることにつながるということを、全国に向けて広く伝えていきたい。今後も、ご理解とご協力をお願いしたい。

(2) 庄原市自主防災組織活動事業補助金 (担当課：総務部 危機管理課)

委員【①拡充】

近年の気候変動などにより毎年のように各地で自然災害が発生しており、それらに対応していくには特に自助・共助の部分について行政からの支援を受けながら活動していく必要がある。そのため、本事業は既存の自主防災組織や今後立ち上げていく団体等には大きな影響があり、今後多様な活動を展開していく必要があり、予算を拡大し、多くの要望に対応願いたい。

委員【②拡充】

昨今の自然災害や地域の人間関係の希薄化を考えたときに、今まで通り、使い道を精査した上で、拡充すべき事業だと思う。

委員【③現行どおり】

地域課題となっている高齢者対策に留意した助成額（率）の適用はどうか。
事業目的の活動の支援と、意識の高揚を図るために、研修や訓練の実施を条件とされてはどうか。

委員【④拡充】

自主防災組織には企業組織が含まれていないとのことだが、災害時には企業にも協力をうながしてはいかがだろうか。

委員【⑤拡充】

庄原市内での自然災害の発生状況からも継続は必須な事業と考える。市民が自主的に組織構成や運営を行うことは各組織の温度差も生まれるように思われる。また、住民減少や高齢化などで組織化さえも進まない地区もあるように感じる。担当課の更なる啓蒙活動や周辺組織との連携した訓練など、指揮支援をお願いしたい。資機材整備は高額なものや経年劣化による苦心が必要なものと多種にわたると思われるので、予算の拡充も検討すべきと考える。

委員【⑥拡充】

目的にあるように自主防災組織の活動を支援することで市民の防災意識が高まる事業であり継続は必要。しかしながら、高齢化や地域の特性などで市民の意識に温度差があり、組織化が進まない、組織はできて活動がないなど課題があるため啓発が必要ではないか。

また、常に防災意識を啓発していく上で、活動に対する補助金は1年度1回で良いと思うが、資機材整備に対する補助金は3～5年に1回にするなど検討されることで、予算を有効に使えるのではないかとと思う。

委員【⑦拡充】

近年の災害の発生状況や、この補助金への申請件数が増加傾向にあることから予算の拡充は必要だと考える。防災資機材整備事業の実績が多いが、庄原市民の現状を考えると、地域防災活動事業の必要性が高いため、担当課や消防署、また、この補助金で防災士を取得した者等の主導で研修会や防災訓練を開催し、各自主防災組織からの参加を募ることも企画されてはいかがか。

委員長 6名が拡充という意見。今までも少しずつ予算が増えている状況である。できるだけ多くの方の希望に応えるために、拡充・拡大をお願いしたい。

担当課 補助金事業については、これまで本市の財政運営プランの中で一律に削減した経緯がある。その後、補助金の在り方については、スクラップ&ビルドを徹底するよう取り組んできた。本補助金については、自然災害を相手にするため、リスクが目に見えて測れるわけではないが、万が一に備えるために必要と考えている。予算の拡充となるよう努めてまいりたい。

— 総括意見 —

委員長 「拡充」 とする。

5. 評価対象事業の説明

(1) ドローン活用推進事業（担当課：企画振興部 いちばんづくり課）

— 担当課より評価シート及び資料に基づき説明 —

委員長 ただいまの説明に対して、質疑があればお願いします。

委員 平成27年度に汎用と産業用を計7機購入されているが、それらは現在も活躍しているか。

担当課 汎用の5機については、観光地のPR写真の撮影などに使われている。5機の内、1機は東城消防署に貸し出し中。これは、備北消防において2機所有されているが、三次署、庄原署で保管しており、東城地域で必要となった際に、直ちに使用することができないため、本市所有の1機を貸し出したという経緯がある。

産業用ドローンについては、農林振興公社に無償で貸し出し、農薬散布を行っていた。しかしながら、産業用ドローンの保守期間（令和4年度）を過ぎたため、市が回収し、機体をオークションにかけるなどの処分方法を検討している。

委員 7機のいずれも保守期間は8～9年程度あるのか。

担当課 産業用ドローンは大型のため、期限は短くなっている。汎用機については、引き続き保守が可能なため、活用していく。

委員 現時点では新規の購入は考えていないという理解でよろしいか。

担当課 そのとおり。

委員 農事組合法人も所有されているように思うが、かなり普及しているのか。

担当課 数を把握しているわけではないが、中山間地域直接支払などの法人向けの交付金を活用し、購入されている。平成28年当初ドローンを活用している市内企業はいなかったが、現在では見られるようになっている。今後は、市の職員が活用するよりも、企業において活用していただく方がよいのではないかと考えている。

委員 農林振興公社は新たなドローンを購入されたのか。

担当課 新たに購入され、活用されている。

委員 本事業の利用実績が少なくなっているのは、民間が育ってきているからという理解

でよろしいか。

担当課 そのとおり。

委員 本事業は開始当初の役目を終えたため事業を終了し、民間で進められるものは進めてもらおうという考えか。

担当課 そのとおり。当初は、災害発生時などに市の職員がドローンを使用するなど、有効に活用できていたが、現在は、専門の業者と災害協定を結び、災害時の撮影は業者対応となるなど、本事業が一定の役割を終えたものと判断している。

委員 市内で使用されているドローンの数の把握は難しいか。

担当課 市の補助金を活用して購入するのであれば台数を把握できるが、そうではないため、全体数の把握はできていない。

委員長 ドローン活用促進事業に関する質疑は以上とする。

(2) 庄原市サテライトオフィス誘致促進事業（担当課：企画振興部 商工観光課）

ー 担当課より評価シート及び資料に基づき説明 ー

委員長 ただいまの説明に対して、質疑があればお願いします。

委員 他の自治体では、賃貸やサテライトオフィスには補助金が出ないケースが多い中、空き家対策という点では有効な事業となっている。そこで、3点質問したい。

- ①実績に書かれている6社の業者はどのような業種か。
- ②その6社はどのような実績を残しているか。
- ③令和4年度実績では4社に減っているのは、2社が撤退したということか。

サテライトオフィスに対する支援は、空き家対策と違って効果が出にくく、担当課の感じている課題にもあるように、そこに住んで雇用を生むということにもつながりにくい。波及の効果の部分が弱いと思われる。今後どのように事業展開していくべきかを一緒になって考えたいと思い、3点伺う。

担当課 ①について、情報サービス業が3社、学術研究専門技術サービス業が3社となっている。

③については、家賃補助の期限が3年間となっており、2社が補助期間を過ぎた

め、補助実績の数値上は2社減った値となっているが、市内にサテライトオフィスを設置されているのは6社から減っていない。

新規雇用の部分では、実績として表れていないが、今後の事業展開次第で新規雇用を検討していきたいという企業の声を聞いている。

②について

A社は、警備関係の会社。

B社は、情報誌やWEBメディアの運営等をされている。

C社は、インターネットサービス業でホームページ作成をされている。

D社は、防犯カメラやOA機器等を扱われている会社。

E社は、庄原DMOのような観光関係の会社。

F社は、水中ロボットや潜水機器等を全国展開されている会社で、庄原市では、機器の整備場所として設置された。

委員 観光関係の企業が来てくれたおかげで古民家ホテルができた。B社は、オンラインで子育て中のお母さん方に向けた事業を展開されている。これらによってどのくらい庄原市に雇用が生まれ、家賃補助した成果がどのように現れるのか。空き家の活用を目的とするならば、本事業は有効だが、限られた財源の中で事業展開していく上では、どのような業種に来てもらいたいのか、という意味で対象者の精査が必要なのではないかと思う。

委員 現在サテライトオフィスを設置されている6社とも、新たな雇用につながっていないのか。

担当課 B社では、常時ではないがオンラインを通じて自宅でできる仕事を依頼されていると伺っている。他の5社では、新規雇用に至ってはいない。

委員 所管課としてはどのような拡充を考えているか。

担当課 企業側のニーズとして、物件購入後にオフィス仕様に改修するというよりも、すでにオフィスとして活用できる環境が整っている物件を求める声が多いため、そのような物件を整備するための支援をしていきたい。現行では、物件購入後の改修費用に対する補助となっているため、対象の見直しが必要と考えている。

委員 実際問題として、コワーキングスペースなど、実際にお金を払ってまでそこで仕事をしたいという人はほとんどいない。サテライトオフィスでは、パソコン一台持っていけばそこで仕事ができるが、仕事がある時だけオフィスに来て仕事をするという場合は、サテライトオフィスまでは必要ない。これらのバランスが非常に難しい問題と思われる。現地で雇用して常駐してもらう場合には、サテライトオフィスは必要だが、

そうでない場合は、必要な時だけ使える場所があれば事足りる。

委員 現行では、雇用が生まれにくいのだろうか。

委員 間接的には生まれている。B社では、子育てがあつて外に働きに出られないという方向けに、ネット上でできる仕事を紹介されている。E社は、古民家ホテルを設置して経済効果が現れている。他社においてもどのような実績が生まれているか検証が必要で、それらの実績を踏まえて拡充してもらいたい事業であると思っている。

委員長 オフィスの使用実績等を企業に求めているか。

担当課 家賃補助で言えば、3年間の補助期間が終了する際に3年分の実績報告を求めている。その間の、追跡調査はしていない。

委員 使用実績は求めた方がよいのではないかと思う。

委員長 庄原市サテライトオフィス誘致促進事業補助金に関する質疑は以上とする。

6. その他

— 次回会議日程等について事務局より説明 —

7. 閉会